

# 技術資料等説明書

筑後川河川事務所管内における機械設備及び災害対策用機械の災害時等緊急対応に関する基本協定の締結に係る公告に基づく協定締結は、この技術資料等説明書によるものとする。

1. 公告日 令和7年1月17日

2. 基本協定担当官

国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所長 塚原 隆夫

3. 基本協定概要

(1) 基本協定の目的 公告1.(1)のとおり。

(2) 基本協定区間及び対象区分等 公告1.(2)のとおり。

協定区間及び対象設備等の詳細は、別添「対象区分、対象区間及び対象設備」のとおりとする。

(3) 災害対策用機械の対象範囲

本協定の対象機械は、筑後川河川事務所が保有する排水ポンプ車及び九州地方整備局が保有する建設機械類（以下「災害対策用機械」という。）のうち対策本部車、待機支援車、情報収集車、排水ポンプ車、照明車、簡易照明装置、不整地運搬車、簡易遠隔操縦装置、及び大型土のう袋詰機を基本とする。

なお、筑後川河川事務所が保有する排水ポンプ車は「別表－1」のとおりとする。

(4) 協定の期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(5) 協定締結業者の選定

本協定締結業者の選定については、災害基本協定の締結実績、協定に基づく活動実績、雇用技術者数、工事等の施工実績等を総合的に評価して協定締結業者を選定する。

評価基準は「別表－2」に示すとおりとする。

(6) 基本協定締結後、災害時等緊急対応を実施する場合は、速やかに工事等の請負契約を締結する。その実施にあたっては関係法令等を遵守するものとする。

(7) 本協定に基づき協定締結企業と契約を取り交わす時点において、協定締結企業が法定外労働災害補償制度に加入していることを条件とする。この際、当該法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であることを条件とする。

なお、法定外労働災害補償制度には、工事現場単位で随時加入する方式と直前1年間の完成工事高により掛け金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方式があり、契約の条件となる保険は、いずれの方式であっても差し支えない。

ただし、協定を締結した場合でも災害時等がなかった場合は、実際の工事や役務履行を行わないことになることを付記する。

- (8) 請負契約を行う協定締結業者は、上記3.(5)による評価順位の高い順に要請する。  
なお、評価順位については協定締結の際に示すものとする。

#### 4. 参加資格要件

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和7・8年度の機械設備工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の申請を行っていること。  
九州地方整備局（港湾空港関係を除く）における令和7・8年度の機械設備工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を令和7年4月1日時点において受けていること。なお、認定されていない者のした協定締結申請は、協定に参加する資格を有しない者として、本協定締結申請を無効とする。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 本協定は災害時等の緊急時を想定しており、連絡体制の確実性、簡素化を図る必要があることから協定締結対象者は、単体（経常共同企業体を除く）で参加資格を満足する者を対象とする。
- (5) 本協定の申請において、対象区分を「樋門樋管設備及び災害対策用機械の緊急対応」とする場合は、九州地方整備局管内に本店、支店または営業所が所在し、また派遣技術者が所属する部署等の所在地が「福岡県内」、「佐賀県内」若しくは「大分県内」にあること。
- (6) 協定締結参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日から締結業者決定までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

#### 5. 担当部局

〒830-8567

福岡県久留米市高野1丁目2番1号（電話代表：0942-33-9131）

国土交通省九州地方整備局筑後川河川事務所管理課

担 当： 課 長 永濱 一将（内線331）

専門官 東 亮宏（内線502）

## 6. 協定締結参加資格確認申請書

- (1) 本協定締結の参加希望者は、希望する対象区分及び協定区間及び4. 参加資格条件の(1)から(7)に掲げる参加資格を有することを証明するため、次に掲げるところに従い申請書を提出し、参加資格の有無について確認を受けなければならない。
- なお、期限までに申請書を提出しない者並びに参加資格がないと認められた者は、その後の評価等を行わない。
- ① 提出期間： 令和7年1月20日(月)から令和7年1月31日(金)までの土曜日、日曜日および祝祭日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。
- ② 提出場所： 5. に同じ。または下記メールアドレスに送付。  
メールアドレス：higashi-a8910@mlit.go.jp
- ③ 提出方法： メールによる提出可。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、F a x、又は郵送等(郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。)により提出する。  
F A X番号： 0942-35-0219(管理課直通)  
※1 F A X送信後は必ず着信を確かめて下さい。  
※2 F A X送信の宛先は「管理課 東」とする。
- (2) 申請書は、別紙「様式-A」により作成すること。
- ① 会社の代表印を押印すること。
- ② 希望する対象区間及び対象区分を別表-3に記載し様式-Aと併せて提出すること。
- ③ 令和7・8年度の機械設備工事にかかる一般競争(指名競争)参加資格認定通知書、または受付票・受理票の写しを付けること。

## 7. 技術資料の総合的な評価に関する事項等

- (1) 評価項目と評価基準  
別表-2の各評価項目について評価基準に基づき評価する。

## 8. 技術資料の作成及び提出

- (1) 技術資料の作成及び提出  
技術資料は後述する「10・技術資料の作成方法及び留意事項」及び「別紙様式」に基づき作成するものとする。
- (2) 提出方法： 6.(1)③に同じ。
- (3) 提出期間及び提出場所  
提出期間： 令和7年1月20日(月)から令和7年2月7日(金)までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9:30分から17時00分まで  
提出場所： 5. に同じ。
- (4) 質問の受付期限： 令和7年2月5日(水)15時まで

## 9. 参加資格がないと認めた者の説明請求

- (1) 参加資格がないと認めた者には、その結果を令和7年3月12日（水）までにFAXにより通知する。
- (2) 参加資格がないと認められた者は、当職に対して参加資格がないと認めた理由等について、次により書面にて説明を請求することができる。（様式は自由とする。）

- ① 提出期限： 令和7年3月19日（水） 17時00分
- ② 提出場所： 5. に同じ
- ③ 提出方法： 持参、FAX又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。提出期間内必着。）により提出する。

（注）FAXで提出した場合は、FAX送信後、5. の担当部局まで電話で確認すること。

- ④ 説明を求められたときは令和7年3月26日（水）までにFAXにより回答する。

## 10. 技術資料の作成方法及び留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
(1) 提出資料表紙 【様式－1】	表紙は「様式－1」とする。（代表者印を押印すること。）
(2) 対象機械設備工事の施工実績及び点検整備の履行実績 【様式－2】	<p>① 提出様式は「様式－2」とする。</p> <p>② 対象となる代表的な実績を各々1件記載する。なお、実績を有していない場合は記載しなくてよい。</p> <p>③ 実績の対象期間は、過去5ヶ年度＋当該年度（平成31年4月1日から令和7年3月31日までの間）に完成（完了）又は完成予定（完了予定）したものとする。</p> <p>④ 実績として認める機械設備は、3.（2）による。</p>
(3) 表彰の実績 【様式－3】	<p>① 九州地方整備局発注工事で直近2カ年（令和5年4月1日から技術資料提出期限）における「安全施工」又は「優良施工」の局長表彰又は事務所長表彰の有無、又は、災害復旧等支援活動功労感謝状を受けた実績がある場合、その内容を「様式－3」の欄に記入すること。</p> <p>② ①に記載した表彰について表彰状の写しを添付すること。</p>
(4) 雇用技術者数 【様式－4】	<p>① 提出様式は「様式－4」とする。</p> <p>② 対象となる技術者の資格は、「様式－4」の表中に記載する資格とする。</p> <p>③ 技術者は、4.（5）に記載する部署等に在籍する者に限る。</p>

(5) 災害時における 基本協定の締結実績 【様式－5】	① 提出様式は「様式－5（1）」とする。 ② 対象となる協定は、機械設備及び災害対策用機械に関して本協定と類似する協定とし、過去5ヶ年度＋当該年度（平成31年4月1日から技術資料提出期限までの間）に締結したものの中から、代表的な実績を1件記載する。契約の相手方は国（国の機関を含む）、県、市町村に限る。
(6) 災害協定に基づく 活動実績 【様式－5】	① 提出様式は「様式－5（2）」とする。 ② 対象となる実績は、機械設備及び災害対策用機械に関して本協定と類似する協定に基づき、過去5ヶ年度＋当該年度（平成31年4月1日から技術資料提出期限までの間）に活動したものの中から、代表的な実績を1件記載する。契約等の相手方は国（国の機関を含む）、県、市町村に限る。 ③ 対象となる災害対策用機械は、3.（3）に記載したもの若しくはそれに類した災害時に使用する機械とする。
(7) 人員・資機材等の 確保体制 【様式－6】	① 提出様式は「様式－6」とする。 ② 令和7年度において有効な人員・資機材等の確保体制について、具体的内容を記載する。対象となる資機材等は、「様式－6」に記載するものとする。

※ 上表中（2）から（6）までの実績は元請けでの実績や協定元であることを証明できる資料（契約書のコピー等）を添付すること。

#### 1 1. 技術資料等説明書に対する質問

（1） 技術資料等説明書に対する質問がある場合においては、次により提出すること。

- ① 提出期間： 令和7年1月17日（金）から令和7年2月5日（水）までの土曜日、日曜日及び祝祭日を除く毎日9：30分から17時00分まで
- ② 提出場所： 5. に同じ。
- ③ 提出方法： 6.（1）③に同じ。

※FAX送信後は必ず着信を確かめること。

（2） （1）に対する回答は、電話又はFAXにて回答する。

#### 1 2. 協定締結業者の決定及び通知

本協定の締結業者については、技術資料等に基づき評価し決定する。

その結果は、令和7年3月12日（水）までにFAXにて通知し、その後郵送にて送付する。

#### 1 3. その他

- （1） 技術資料等の作成及び提出に係わる費用は提出者の負担とする。
- （2） 提出された技術資料等は協定参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。
- （3） 提出された技術資料等は返却しない。
- （4） 提出期間以降における技術資料等の差し替え及び再提出は認めない。
- （5） 本協定締結後は、総合評価落札方式の評価対象となる。